ワシントン会議と加藤友三郎

平成20年11月1日　高根台公民館

きょうは、「軍縮の時代」を開くことになったワシントン会議と、海軍大臣としてこの会議の首席全権を務めた加藤友三郎についてお話します。ワシントン会議というのは、海軍の軍縮を主なテーマに、一九二一年、大正十年十一月からワシントンで開かれた国際会議です。日本は、戦艦、巡洋戦艦といった主力艦について対米七割、アメリカに対しては国防上どうしても七割の兵力が必要だとして、会議に臨みましたが、結果はいわゆる「五・五・三」、米英の五に対して日本は三と、六割の比率で決着したのです。

この「六割海軍」には、海軍部内もそうですが、対外強硬派や一般国民の間にも大きな不満がありました。私が子供の頃、世界地図に各国の軍事力の比較が、海軍の場合は軍艦の形をした黒いシルエットで載っていたものですが、日本海軍はアメリカ、イギリスに比べてちょっとちっちゃいのです。フランスやイタリアはもっと小さいのですが、何で日本が小さいのか、子供心に悔しい思いをしたものでした。子供だってそうなんですから、日露戦争に勝って世界の一等国になったと自負している人たちの間には、「米英に押しつけられた屈辱条約だ」。こんな憤慨する声がありましたが、軍艦を造るには大変なお金がかかるのです。海軍の最高責任者である加藤友三郎は、このまま競争で軍艦を造り続けていたら日本の財政は破綻してしまう。世界の大勢、日本の国益を冷静に判断した上で「五・五・三」を受け入れ、海軍の軍縮に踏み切ったのです。帰国して首相となった加藤は、自分が造った軍艦を自分の手で沈めるといった後始末もやってのけました。

加藤は世間的には、日本海海戦の連合艦隊参謀長として知られているくらいのもので、無口で地味な提督でしたが、このワシントン会議で見せた見識、総合判断力、決断力、さらには統制力は際立っていました。そして何よりも政治が軍事をリードしたという点で、加藤は戦前十六人を数えた軍人首相の中でも、第一位に挙げるべき優れた政治家だったと思うのです。

この軍縮会議開催の原動力となったのは、大正三年七月に始まった第一次世界大戦です。日本はイギリスとの同盟、日英同盟を大義名分にドイツとの戦争に入りましたが、それは従来の戦争の観念を一変させるものでした。ドイツなどの同盟国と、イギリス、フランス、ロシアなどの連合国陣営とに分かれ、参戦国が三十二か国、動員兵力約六千万、死傷者実に一千九百万人。まさに地球的規模の戦争であり、飛行機、戦車、毒ガスなどの新兵器が現われましたし、都市爆撃や長

距離砲の砲撃で一般市民も巻き込まれ、前線も銃後もない総力戦、長期戦となったのです。四年三か月余りにわたった大戦は、大正七年十一月、ドイツの降伏で終わりましたが、戦争の悲惨さを身を以て味わった人たちの間には、「二度と再び、こんな戦争はしたくない」と、平和への願いが強くなっててていきました。

ワシントン会議については、「イギリスという御者が、アメリカという馬車を走らせたのだ」。よくこう言われます。つまり会議を呼び掛けたのはアメリカなのですが、軍縮気運を作り出しアメリカに会議を開くよう仕向けたのはイギリスだというのです。イギリスは大戦に勝利したとはいえ、経済の痛手は大きく、窮乏のどん底にあえいでいました。復興優先で、とても軍艦を造るどころの話ではありません。それどころか、維持費が大変だという理由で、大正九年に三隻、十年には五隻の戦艦を廃棄処分にするところまで追い込まれていたのです。かっては七つの海を支配したイギリス海軍が、戦争に全く痛手を受けなかったアメリカ海軍に「世界一の座」を奪われるのは目に見えていました。それを防ぐ手立てとなると、列強各国に呼び掛けで軍備を縮小することですが、イギリスが自分の方から言い出すのはプライドが許しません。ロイド・ジョージ首相は「戦争はもう懲り懲りだ」という、世界中にみなぎっている平和待望論に訴えたのです。大正九年十二月二十四日、議会で「世界のいかなる地域であれ、大規模な軍備を行なうことは、必ずやあらゆる国々を貧困と破局へ導くことになろう」。こう演説したのですが、アメリカへ向けての軍縮アピールでした。そして、そのアメリカを動かした切札が、間もなく満期を迎える日英同盟だったのです。

明治三十五年一月に結ばれた日英同盟は、日本外交の基軸でしたし、日露戦争に日本がどうにか勝利することが出来たのも、この同盟のお陰だったといってもいいでしょう。最初は、日本やイギリスが二国以上と戦争になった場合に参戦義務を負うという、ドイツやフランスがロシアにつくのを牽制した防守同盟でしたが、日露戦争中の三十八年八月、どちらかが戦争になれば直ちに参戦義務を負う攻守同盟に強化されました。そして四十四年七月に第三次改定が行なわれ、対米関係を気にするイギリスの希望でアメリカを同盟の対象国から外したのですが、期限十年ですから大正十年七月に満期を迎えることになります。

イギリス国内では、極東でのロシア、ドイツの脅威がなくなった以上、同盟は当初の存在意義を失った。こういった意見がありましたし、日本の中国進出に対する警戒感も出ていました。日本はこの大戦で、山東半島のドイツの租借地青島を占領し、大正四年一月、第二次大隈重信内閣の時ですが、中国に「二十一ヵ条要求」を突き付け、領土的野心があるのじゃないかと警戒されたのです。日本人の政治・財政・軍事顧問を雇えとか、日本人の病院、お寺、学校の土地所有権を認めろとか、あるいは大勢の日本人警察官を雇え、兵器も半数以上は日本のものを使え。こんな要求を二十一も出して中国の反日・抗日運動に火を点けることに

なったのですが、そこへパリ講和会議で国際連盟が設立され、同盟をそのままの形で継続することに難しい状況が出てきました。連盟規約は第二十条で「規約の条項と両立しない、連盟加入国相互間の義務または了解は、廃棄されるべきである」。こう規定しており、攻守同盟である日英同盟は、国際紛争を平和的に処理しようという連盟規約の条項とは相容れないものとなったのです。

それでもイギリス政府は、極東での通商、権益を日本海軍に守ってもらうのですから、同盟を連盟規約に抵触しない形で修正し、またアメリカの同盟に対する反感を和らげる措置を講ずる ― こういう基本方針を決めていたのですが、大英帝国の防衛に関連のある問題は、自治領諸国にも諮る必要があるとの意見が出てきて、最終的な態度決定は大正十年六月二十日からの大英帝国会議に持ち越されたのです。廃止論の急先鋒であるカナダ首相は、「同盟継続はアメリカを軍拡に走らせ、カナダの安全にとって害になる。英米親善を実現するためには、日英関係を犠牲にするのも止むを得ない」。これに対してオーストラリア首相は、太平洋地域の安全保障という観点から日本との同盟維持を強調し、ニュージーランドも同調しました。自治領各国の安全に関わる問題だけに、一致点が見出せないまま、イギリス政府はこういう方針を決定したのです。アメリカ政府の好意的な仲介に期待をかけ、大統領に太平洋会議の開催を要請し、日本には会議への参加を促すことを優先事項とする。つまり、日英同盟をどうするか、このカードをアメリカに預ける形で国際会議開催を働き掛けたのですが、そのアメリカの希望は日英同盟廃棄なのですから、同盟の運命はこの時に決まったとも言えるわけです。

アメリカはどうだったのでしょう。ウィルソン大統領は大正五年二月、ミズーリ州セントルイスの演説で、「世界に並ぶもののない最大の海軍建設」を宣言していました。三年計画、五億八千万ドルの大予算で、大正八年までに戦艦十隻、巡洋戦艦六隻など各種艦艇百五十六隻を造るという海軍の大拡張計画です。世界での発言力を高めるには、強力な海軍が必要だというのですが、これが日本の建艦競を煽ることにもなりました。しかし、富める国アメリカといえども容易なことではありません。しかも戦後不況が始まっていました。大正九年までに完成したのは、たった一隻しかなかったのです。街に失業者があふれれば、国民の間からも「戦争が終わったのに、どうしてそんなに軍艦を造る必要があるのか。それよりは俺たちの生活を何とかしろ」。こういった声が強くなってきます。

共和党のハーディングが大正九年十一月の大統領選挙に当選した時、まず直面したのが失業対策、景気回復対策であり、そのためには海軍予算の削減も検討しなければならなくなったのです。ハーディングは下院の演説で「平和を促進するため、各国と軍縮のため協調する用意がある」と言明しましたが、軍縮を求める世論の盛り上がりは、ハーディング政権の予想以上のものでした。アメリカ上院は十年五月二十五日、「国際軍縮会議を開け」という決議案を全会一致で採択し

たのです。アメリカは世論の国です。ハーディングは、大統領としての指導力を国民にアピールするためにも、軍縮会議を開いて成功させる必要に迫られたのです。軍縮で日本海軍を縛り、日英同盟を廃棄させることが出来れば、金もかからず、太平洋での主導権も握れて一石二鳥です。アメリカがイギリスの提案に乗ってワシントン会議の開催を呼び掛けた背景には、こうした事情があったのです。

一方、日本の方は日露戦争の後、戦艦八隻、巡洋戦艦八隻の「八八艦隊」建設にかかっていました。明治四十年四月制定の「帝国国防方針」に基づくものですが、日本は日露戦争で外国から莫大な借金をしています。いくら計画があっても乏しい懐の中のやり繰りですから、簡単には実現出来ません。その上、前年の三十九年暮れには、イギリスの造った新鋭戦艦ドレッドノートの激震に襲われていました。ドレッドノートは十二吋主砲十門、二十二ノットの高速戦艦です。三十八年十二月に進水したばかりの国産初の巡洋戦艦筑波も、相次いで起工された戦艦薩摩、安芸など五隻も、みんな十二吋砲四門、速度も十八ノットですから、一夜にして旧式戦艦になってしまいました。ドレッドノートが画期的な戦艦だったことから、その頭文字をとって「弩級戦艦」と呼びましたが、計画を大幅に手直しして四十一年に弩級戦艦河内、摂津を着工したところへ、今度は二万八千トン、一回り大きな大砲十三・五吋砲八門を搭載し、二十八ノットの超弩級戦艦ライオンの登場です。世界の海軍は「大艦巨砲時代」に突入し、軍艦はどんどん大きくなり、設備も近代化されてお金がかかるようになったのです。

ただ日本は、世界大戦のお陰で思いもかけなかった軍需景気に沸きました。あれほどあった借金をあっという間に返しただけでなく、借金国が一躍お金を貸す側、再建国になったのです。軍備の拡張に財政の制約がなくなり、海軍念願の八八艦隊建設予算六億八千万円が議会で認められたのは、大正九年七月、原敬内閣の時でした。八八艦隊は大正十六年度完成の予定とされましたが、世界的な戦後不況は日本も直撃したのです。三か月前の四月七日に株式の大暴落が始まり、十三日には商品相場も暴落していました。しかも軍事費は、年々膨れ上がるばかりです。大正九年度予算でも一般歳出十三億六千万円のうち軍事費が九億円、実に六六％と膨大なもので、国家財政を大きく圧迫するようになっていました。

加藤友三郎が海軍大臣になったのは大正四年八月、大隈内閣の時です。加藤も八八艦隊を強力に推進した一人ですが、私が加藤の先見性が優れているなと思うのは、そうした危機感を敏感に感じ取っていたことです。と言いますのは、八八艦隊は一度造ったらそれで終わりというのではないのです。完成してから八年までの軍艦を「第一線艦隊」、第一線で働ける軍艦としていましたから、と言うことは、毎年二隻ずつ新しい軍艦を造って、古くなった軍艦と切り替えていかなければなりません。しかも加藤が八八艦隊の維持、整備にかかる費用を試算させたところ、六億円もかかることがわかったのです。国の収入が飛躍的に増えでもしな

い限り、たとえ八八艦隊を造っても「維持は不可能」という答えが出たことになります。加藤は海軍省の幹部を集めて話しました。「海軍大臣になって六年近くになるが、世間や議会も大きく変わってきた。最初の頃は、横須賀の進水式に議員を招待すると、みんな結構ですと祝杯を上げて喜んでくれたものだ。ところが最近では、幾らかかったかとか、経常費はどれほど必要かとか、お金のことばかりを聞くようになった。実際、艦隊を維持する経常費が非常に多くなってきた。国の収入はその割合では増えていないし、このままではやって行けなくなる」。

しかし軍人の常で、みんな「強い海軍には八八艦隊が絶対必要だ」で凝り固まっています。加藤はその頭を切り替えさせるには、財政の責任者に話をさせるのが手っ取り早いと思ったのでしょう。幹部五十人ほどを集めて、やがて大蔵次官に就任する西野元に説明させたのです。それは、切羽詰まった悲鳴のような訴えでした。「日本の財政を生かすも殺すも、あなた方海軍であります。国防上膨大な海軍も必要でしょう。しかしせっかく建物が出来ても、これに住むにはテーブルも必要だし、イスやカーテンも必要なのです。これはどうしますか。私どもはサジを投げるしかありません。どうしたらよいか、皆さんで考えて下さい」。ちょうど東京駅前では、丸ビルが工事中でした。加藤は「八八艦隊は丸ビルの鉄骨だけが出来たようなものだ。完備するのはとても大変で、そんな実力は日本にはない」と言ったそうです。このまま軍艦を造り続けていけば、日本の財政は破綻する。「どこかでストップをかけなければ」と、決意したのです。ですから、アメリカの軍縮会議提案は、加藤にとってはまさに「渡りに舟」だったわけです。

アメリカ政府が、日本をはじめイギリス、フランス、イタリア、中国の五か国に、会議に参加するかどうか、意向を打診してきたのは大正十年七月十一日ですが、原敬首相の思いも全く同じだったのです。ワシントン会議に随員として参加した法制局長官の横田千之助は、「原さんは日頃、神仏などを口にする人ではなかったが、この時には『ハーディングの頭に神が宿ったのだ』と、非常に喜んでおられた」と話しています。

国内一般の歓迎ムードの中で、「国難来る」と書いた新聞もありました。東京朝日新聞が「極東問題総勘定の日 ― 大難局下の日本」の見出しで、「来る可き太平洋会議に於ける日本は、日露戦争以後の外交的難局に立てりといふも過言ではない」。こう書いたように、ワシントン会議は海軍軍縮のほかに「極東及び太平洋の諸問題」を議題としていましたから、日本が非難を浴びてきた「二十一ヵ条要求」や山東問題を取り上げ、日本を被告席に着けて裁こうというのではないか。そう警戒したのです。

しかし、対米英協調の必要を痛感していた原首相の会議参加の決意は固いものでした。このアメリカ提案を、日本の大陸政策を転換し、外交の主導権を軍部から外務省に取り戻して、日本の国際的地位を改善する絶好の機会と見たのです。

首席全権も早くから加藤と決めていました。加藤は閣議の席でも海軍以外のことには口を出さず、黙って聞いているだけです。ただ核心をとらえて、簡潔に結論だけを言います。原は「加藤という人は普段は黙っているが、何事でも正確な判断で結論を出して行く」と、口数の少ない加藤が、的確な判断力、確固たる信念を秘めていることを見抜いていました。それで重要な問題は原の方からよく相談を持ち掛けましたが、加藤は加藤で「原さんは頭といい、精力といい、珍しいほど偉い人だった。自分は正しいと信じたことは、大概相手を必ず説得する自信を持っていたが、どうも原さんだけには押されてしまうことがある」と述懐したそうです。二人は互いに信頼し、尊敬し合っている仲でした。

原内閣は八月二十三日、アメリカ政府に会議参加を正式に回答しましたが、全権には加藤の他に駐米大使の幣原喜重郎と貴族院議長の徳川家達、また会議途中で幣原が体調を崩したため外務次官の埴原正直が加わりました。幣原は加藤の希望で、その外交手腕、英語力を買っていましたし、何よりも英米協調の姿勢は会議の成功には絶対に欠かせないと思ったのです。徳川は徳川本家の第十六代、世が世なら将軍様です。各国の大物全権との釣り合いもありましたが、それ以上に貴族院に弱い原内閣の貴族院対策でもあったのです。

原内閣の成立は大正七年九月ですが、最大の特色は外務大臣と陸海軍大臣以外は全て政友会党員という「純政党内閣」だったことです。そして朝日新聞が社説で「特に総理大臣の衆議院議員たるが如きは、実にわが国において破天荒と云うべく」。こう画期的な意義を強調したように、それまでの首相と違って、藩閥やお公家さんの出身でなく、爵位も持たず、国民から選挙で選ばれた代議士が初めて日本の首相になったのです。原は「平民宰相」と呼ばれて国民の人気を集めましたが、原内閣のバックは何といっても原が総裁を務める政友会です。九年五月の総選挙で衆議院四百六十四議席の六割、二百七十八議席と地滑り的な勝利を収め、議会第一党として圧倒的な強みを誇っていましたが、その原内閣も貴族院という弱点を抱えていたのです。ここは官僚勢力の代表であり、今の参議院と違って衆議院とほぼ同等の力を持っていましたから、貴族院にソッポを向かれたら予算も法案も通りません。そこで原は周到に、予め貴族院議長の徳川を取り込んでおいたのです。

全権団の顔触れが発表されると、さっそく噛み付いたのが「憲政の神様」、軍縮論者の尾崎行雄です。「全く滑稽だ。軍縮会議に軍人の加藤が行くのは、葬式に婚礼姿で行くようなものではないか。徳川に至っては元の将軍様で、日本ではまだ封建思想が尊重されていることを示すようなものだ」。与党政友会の中にも「海軍の全権が行けば強硬論を唱え、会議をぶち壊すだけではないか」。こういった反対論がありましたが、原首相は加藤に全幅の信頼を置いていました。「海軍以外から全権を出せば、海軍に抵抗されて纏るものも纏らない。むしろ海軍からし

っかりした人物を選ぶ方が、海軍を抑え、海軍を納得させることが出来る」。その人物こそ加藤だというのです。

海軍は「帝国ハ米国ニ対シテ七割以上ノ海軍兵力ヲ絶対ニ必要トスル」と、対米七割を基本方針としました。海軍軍令部が、アメリカ艦隊との艦隊決戦を想定して図上演習から弾き出した数字なのですが、日本近海にやって来た場合、途中での戦力消耗を計算すれば最初の十対七が一対一になる。それが十対六では一対一にならず、アメリカ艦隊が優勢を保持するというのです。日本海海戦の英雄として海軍部内では絶対的な重みを持つ東郷平八郎元帥も、この七割論の支持者でした。確かに七割の方が六割より安全度の高いのは当然の話ですが、それじゃ七割なら絶対大丈夫で、六割では危険だと言い切れるのかというと、いわば「腰だめ」式の論議で明確な根拠はありません。加藤も部下に「なぜ対米七割でなければならないのか」、理論的根拠の説明を求めています。答えは「短刀は三寸五分でも腹は切れないことはないが、腹を切るにはやはり九寸五分は必要でしょう。それと同じで、七割あれば勝てないにしても負けることはないと思います」。加藤は「彼らの説明は海軍部内では通るかも知れないが、政治家や外交官、まして外国を納得させることは出来ない」と言ったそうです。

加藤は、比率にこだわるより、もっと目に見える形で日本の安全を高めた方が良いと考えたのです。出発前、原首相に「八八艦隊の原則は破りたくないが、米英との釣り合い上、いざという場合の対策は練っている。アメリカがグアムの防備を撤去すれば小笠原の防備を撤去してもよいし、マニラの防備を撤去するなら澎湖諸島の防備を撤去してもよいと思っている」。こんな秘策を打ち明け、了解を取り付けています。

加藤たち全権団に与えられた政府訓令は、国際協調の確立、特に「米国トノ親善円満ナル関係ヲ保持スルコト」が最重要方針とされました。海軍の軍備制限については、「八八艦隊ヲ基本トスルガ、情況ニ応ジコレヲ低減スルヲ辞サズ」、つまり会議の情勢によっては減らしてもよい、としています。政府訓令に対米七割の数字が明示されず、いわば加藤の裁量に任されたのは、原首相のリーダーシップによるものでした。

加藤にはもう一人、強力な味方がいました。作戦部門の責任者、軍令部長の山下源太郎大将です。山下は兵学校で三期先輩の加藤を尊敬し、イスを勧められてもいつも直立不動の姿勢で加藤の話を聞いたといいます。「何としても会議を纏めたい」という加藤の決意をよく知っていましたから、「対米七割が六割になったら、それで防衛出来るよう作戦を立てるのが軍令部の仕事です。比率については、万事、全権である大臣にお任せします。大臣の意のあるところを実行して下さい」。こう言って、加藤がワシントンで動きやすいようにしてくれたのです。

全権団百四十人が横浜から鹿島丸でアメリカに向かったのは、十月十五日でし

た。十二歳で海軍に入ってから軍服を脱いだことのなかった加藤は、フロックコートに茶色の中折れ帽です。見送りの閣僚が「おや、フロックだね」と言うと、加藤は無言でニヤリとしたそうです。外交交渉に行くんだという、加藤の決意の表われでしょう。原首相は加藤の手を固く握りしめ、「国内は自分が纏めるから、あなたはワシントンで思う存分やって下さい」と励ましました。ところが加藤が最も頼みとするその原首相が、二十日後の十一月四日、東京駅で暗殺されたのです。犯人は十九歳の大塚駅員中岡艮一で、「政治を悪くしているのは原内閣だ」と思い込み、ワシントン会議にも「反対だった」と言ったそうです。

現職の首相がテロリストの手にかかって非業の死を遂げたのは、日本の憲政史上初めての出来事でしたが、ワシントンに着いて悲報を聞いた加藤たちは「今後どうなるのか。たとえ条約を成立させても、果たして批准が得られるだろうか」と、暗澹たる思いになったといいます。それほど原のリーダーシップは際立っていたのです。政友会は幹部会を開いて善後策を協議しましたが、新聞はその混乱ぶりを「呻り声と嘆息の政友会、大変でがんす大変でがんすとお国弁丸出しで只狼狽する地方党員」、こんな大見出しで伝えています。結局、大蔵大臣の高橋是清が後継首相となり、高橋内閣は「外交方針は不変である」、原内閣の時と変わらないと全権団に約束して来ました。高橋は日露戦争の外債募集を成功させ、愛嬌のある真ん丸な顔と大らかな人柄で「ダルマさん」の愛称で親しまれた財政の第一人者ですが、こと政治力、指導力となると、とても原には及びません。強硬意見の多い枢密院や外交調査会、さらには陸軍が「国家の体面」を理由に突き上げ、そのたびに方針がグラついて全権団を悩ますことになるのです。

ところでワシントン入りをした加藤の評判は、余り芳しいものではありませんでした。痩せこけていて、慢性の胃病のため青白い顔をしています。能面のように冷ややかな微笑を浮かべる加藤に、アメリカの新聞記者がつけたあだ名が「アドミラル・ポーカーフェース」。十六年前のポーツマス会議で日露講和条約を纏めた小村寿太郎を知っている新聞記者も多く、身長一㍍四十三㌢と極端に小柄な小村より、もっと貧弱に感じたそうです。幣原は「しかめっ面しないで、もっとにこやかに」と注文をつけましたが、無口で無愛想な加藤がそう簡単に変われるはずもありません。ところが会議が始まると、加藤の評判が日増しに高くなっていったのです。外国の新聞記者は、歯に衣を着せない率直な話ぶりに好感を持ちました。口数は少ないが、自分の考えをはっきり言う加藤に一目置くようになったのです。東京朝日新聞の特派員緒方竹虎、戦後自由党総裁になった緒方は「外国の記者仲間でも加藤はステーツマンだと大変な評判だった」と話しています。

ワシントン会議は十一月十二日、コンチネンタル・メモリアルホールで開幕しました。参加国はベルギー、オランダ、ポルトガルが加わり計九か国。その代表が演壇に並び、傍聴席はアメリカの上下両院議員をはじめ二千人の聴衆で超満員

です。誰もが初日は型通りの基調演説、追い追い具体的な協議に入るものと思っていました。ところが総会議長に選ばれたアメリカの国務長官ヒューズは、その挨拶の中でいきなり爆弾提案をして、国際会議の華やかなお祭り気分を吹き飛ばしてしまったのです。後々まで「ヒューズの爆弾」と言われるものですが、ハーディング大統領は「こうした軍縮の話し合いは、すぐお互いの利害がぶつかり合う。相当思い切ったことをしなければダメだ」と思っていました。そこでヒューズと立てた作戦が、アメリカ政府の決意と誠意を示すため、最初から手持ちのカードを全部開いて見せる。こういう型破りな方法だったのです。

ヒューズはまず、十年間の主力艦の建造停止、「ネイバル・ホリデー」と呼ばれる「海軍の休日」を提案しました。現在建造中の主力艦は全て廃棄し、建造計画を放棄する。各国の現有海軍勢力を基準にして、米、英、日本の主力艦保有比率を総トン数の比で五対五対三と定め、それに基づき各国の保有量を決定し、過剰の分についてはこれを廃棄する。巡洋艦や駆逐艦など補助艦についても、同じ比率を適用して削減する。そしてヒューズは、「この原則に基づいてアメリカは次の措置をとる用意がある」と宣言したのです。建造中の主力艦十五隻を廃棄し、老齢艦十五隻も廃棄する。満場一斉に起立して割れんばかりの拍手です。ヒューズは、さらにイギリスに二十三隻、日本に十七隻の主力艦廃棄を求め、協定成立十年後の総トン数は米英の五十万トンに対し日本は三十万トンになるとしました。朝日新聞は「満場は百雷に打たれたように、一瞬シーンとして声も出ない有様だった」と伝えています。日本に対する六割提示でしたが、問題は各国がどう出るかでした。ところが日本より低い三割五分を提示されたフランスの全権が、起立して大声で「賛成」と言うと、会場は再び怒濤のような喝采に揺れたのです。「戦争はなくなった、平和だ」の叫び声もしました。ハーディングとヒューズのアメリカ世論、国際世論に訴えた作戦の成功でした。

とにかく、全部で七十隻の戦艦をスクラップにしようというのです。アメリカの新聞は「ヒューズはたった一回の演説で、世界のどの海軍の提督よりもたくさんの軍艦を沈めた」。こう書いていますが、会議早々の大胆な提案は日本全権団にもショックでした。何度も席を替えて、考えてみたい気分になったそうです。加藤も「大変なことが始まったな」と思いましたが、特に強烈な印象を受けたのは会場の圧倒的な支持でした。加藤は幣原に「もしこれに反対したら、日本はひどい目にあう。どうしても主義として反対するわけにはいかない」。こう言いましたが、それでも迷いはあったのでしょう。宿舎のホテルに帰るなり、トイレに入り、器に座って考えたといいます。結論はこうでした。ヒューズの提案で交渉の基礎が示され、問題点がはっきりした。この海軍軍縮は、寧ろ十年間の平和の保障であり、日本としては国力の基礎を養う機会を与えられたことになる。「日本にとって不利はない」と判断した加藤は、さっそく記者会見を開いてヒューズの

提案を大英断と讃え、「英米よりも劣勢の海軍を持てとの原則に、日本は不満はない」と言明したのです。そして海軍随員の野村吉三郎大佐、後に大将となり日米開戦前に駐米大使として日米交渉に当たった人ですが、野村に内田康哉外相、井出謙治海軍次官に連絡をとらせ、「原則賛成」の了解を取り付けました。

総会第二日の十五日は、各国全権の演説で始まりました。最初に立ったイギリス全権バルフォアは無条件受諾でした。金のないイギリスがアメリカと対等なら文句はありません。会場が固唾を飲んで見守ったのは、六割を押しつけられた二番目の加藤全権です。加藤が低い声で「日本は、主義において欣然この提案を受諾し、自国の海軍軍備に徹底的な大削減を加える決心をもって、協議に応ずる覚悟である」。通訳が「アグリー・イン・プリンシプル」と訳すと、満場総立ちなって一斉の拍手でした。この演説は加藤が政府の回訓を待たずに独断でしたもので、演説草案を書いた山梨勝之進大佐は思わず目頭が熱くなったそうです。山梨も海軍大将になり、戦争中学習院長として今の天皇の教育に当たった人ですが、「生涯忘れられない光景だった」と話しています。加藤は、比率については追って修正案を出すこと、「その場合、アメリカ及びその他の代表者は、日本が諸国の主張に対するのと同様の態度でこれを考慮されるように」望んで、演説を終えたのです。翌日からの専門委員会で具体的な協議に入りましたが、原敬という大黒柱を失った高橋内閣では、なかなか方針が決まらないだろうし、いちいち訓令を待っていては時機を失する恐れがあります。加藤は、内田外相に「臨機適宜の処置に出ずることと致したし」と、全権判断による交渉の許可を求めたのです。

実はこのワシントン会議には、「二人の加藤」が参加していました。全権の加藤のほかにもう一人、海軍の首席随員で七割絶対論者の加藤寛治中将です。友三郎が知性派なら寛治は闘将タイプ。負けん気が強く、よくいえば愛国心に徹した信念の人。その反面、海軍のためなら猪突猛進も辞さないといった、強烈な心情の持ち主でした。専門委員会の初日早々、「対米七割が獲得出来ない限り、日本は会議を脱退し帰国する」とやってしまったのです。寛治とすれば、まず日本の決意を示しておこう。その積もりだったのでしょうが、「日本が脱退帰国だ」というので、各国記者団がどっと日本大使館に押し掛けました。加藤友三郎は「加藤寛治君の個人的見解と見て貰いたい。全権団は脱退帰国などは全く考えていない」とその場を納めましたが、その夜、ホテルの部屋に寛治を呼び付けると、青白い顔を真っ赤にして怒鳴りつけたのです。

「君は全権団の任務を何と心得ているのか。こんなことで日本が会議を脱退したら、会議分裂の責任を問われ、平和を乱す軍国主義者の汚名を蒙る。大体君は専門委員で全権は私である。私を差し置いて、脱退帰国などと勝手な声明を出すことは絶対に許さん。海軍中将にまでなっていて、それくらいのことがわからんのか。今後こういうことがあれば、君だけ帰国を命じる」。野村吉三郎に言わせ

ると、友三郎は寛治の兵学校、砲術学校時代の教官で、さすがに強気の寛治も全く頭が上がらなかったといいます。それで小柄な友三郎を「大加藤」、恰幅のよい寛治を「小加藤」と呼んでいましたが、緒方竹虎なんかも海軍の話になると、この「大加藤が小加藤を叱った話」をよくしていたそうです。それにしても昭和の陸軍首脳部に統制力がなくなり、陸軍の下剋上が戦争につながったことを考えると、海軍大臣として見事な統制力でした。

ヒューズの軍縮案が比率の根拠としたのは現有勢力ですから、確かに公平なのですが、問題は建造中の軍艦の進捗率をどう算定し現有勢力に入れるかでした。加藤寛治は「日本が七割ある」といって譲らず、結局全権同士、加藤友三郎、ヒューズ、バルフォアの三人の討議に委ねられることになりました。会議を纏めるには「六割止むなし」の腹を固めた加藤は、日本の六割と引き替えにアメリカの譲歩を引き出そうとしたのです。一つは、廃棄艦リストに入っている十六吋砲の最新鋭戦艦陸奥の復活です。陸奥はこの十月二十四日に竣工したばかりでしたが、艤装といって、装備が完全に終わっていないという理由で、未成艦とされていました。もう一つが、加藤が最後の切札として考えていたグアム島とフィリピンのマニラの要塞化を阻止することでした。アメリカが日本を攻める場合の海軍基地をハワイから西には進めさせない。太平洋諸島の防備と基地をこれ以上強化させないで、現状維持を図ろうとしたのですが、この辺が加藤という人の頭の柔軟なところです。

加藤は、この二点を対案として米英に提示すると共に、政府にも「これで妥結するよう」請訓しました。加藤の心配は、アメリカ世論の動向でした。そこで重ねて「日本が七割にこだわれば、今は沈静化している反日感情が噴出し、会議の失敗は全て日本に帰され、日本の国際的孤立は避けられない」。こう電報を打って、ぐらついている政府の尻を叩いたのです。高橋内閣が「条件付六割」を閣議決定し、陸奥復活など海軍軍縮の基本合意が成立したのは十二月十三日のことでした。ところが、この「五・五・三」が発表されると、国民の多くは一等国、五大国の自負心を傷つけられたように思ったのです。「七割よりグアム、マニラの要塞化阻止の方が重要な成果だ」と評価したのは読売新聞くらいのもので、新聞論調も米英の圧力に屈した意気地なさ、弱腰を責めるものが大半でした。野党憲政会も「元来対等の地位にある日本が、何でこんな譲歩をする必要があるのか」と、政府批判を展開しました。不景気に喘いでいる日本国内が「そんな国家の体面よりとにかく軍縮だ」と、軍縮が時代の雰囲気になるのはもう少し先のことなのです。

そこへ、どこまでを太平洋諸島の防備制限区域とするか、その範囲をめぐってアメリカが「奄美大島や小笠原諸島も入る」と言い出したのです。陸軍と外交調査会は「純然たる日本本土の一部だ。当然除外される」と猛反対です。高橋内閣は「これ以上の譲歩は国民感情が許さない」と主張貫徹を訓令して来ました。加藤は

「会議を壊していいのか、その責任を引き受ける覚悟があるのか」と叫びたい気持ちだったのでしょう。「こういうことでは、もう辞めるより外ない」と言うと、幣原も徳川も「あなたが辞めるなら私たちも辞めますよ」と、全権団は加藤の下に結束しました。加藤は「強ヒテ御訓令ヲ其ノ儘執行セザルベカラザルニ於テハ只大任ヲ拝辞スルノ外途ナシト思考ス」。全権辞任も辞さずの態度で、政府の方針転換を迫ったのです。

こうして米英だけではなく、日本国内も相手にして、加藤が粘り強い交渉でワシントン条約調印に漕ぎ着けたのは大正十一年二月六日のことでした。主力艦の保有比率は米英の十に対して日本は六、フランス、イタリアは三・五となりました。米英五十二万五千トン、日本は三十一万五千トンで、隻数はアメリカ十八隻、イギリス二十隻に対し日本は十隻です。最後までもめた太平洋の防備制限区域は、アメリカがフィリピン、グアム、サモア、アリューシャン、イギリスが香港、日本は千島列島、小笠原諸島、奄美大島、琉球諸島とすることで決着し、この五国条約は一九三六年、昭和十一年十二月末まで有効とされました。また日米英にフランスを入れた「太平洋に関する四国協約」が成立し、二十年間続いた日英同盟は廃棄されたのです。こうして日本、アメリカ、イギリスの三国の協力関係を中心とした太平洋の新しい国際秩序、いわゆる「ワシントン体制」がスタートすることになります。

×　　×

加藤友三郎のことを「玲瓏明哲、鏡のようなクリアな人、頭が良くて、肝が座っている。裁断する勇気と胆力、村正の名刀のような人でした」。こう言ったのは山梨勝之進大佐です。確かにワシントン軍縮条約を纏めることが出来たのは、加藤の裁断する勇気と胆力でした。そして私がもう一つ感心するのは、加藤がびっくりするほど用意周到、緻密な手を打っていることです。加藤には大正十年十二月二十七日付の有名なメモがあります。六割受諾の経過、自分の国防論、これからの海軍の方針を随員の堀悌吉中佐に口述筆記させたものです。その席には加藤寛治中将も立ち会わせましたが、「加藤全権伝言」と題する六百字詰め原稿用紙十八枚には、加藤の考えが実によく出ていますし、今読んでも理路整然、堂々たるものです。これが海軍だけではなく陸軍、ひいては日本の政治家共通の考えになっていたら、日本が軍国主義国家になることもなかったと、大変残念な気が致します。

「国防は軍人の占有物にあらず」――この一言だけでも加藤の見識の高さがわかります。戦争もまた軍人だけで出来るものではないし、国家総動員して当たらなければならない。だから一方においては軍備を整備すると同時に、民間工業力を発達させ、貿易を奨励し、国力を充実させておかなければ、どんなに軍備の充実があっても活用はできない。加藤は「ひらたくいえば金がなければ戦争はできな

い」と言っています。仮に軍備はアメリカに拮抗する力があると仮定しても、戦争になれば大変な金がいる。どこからか金を借りなければならないが、アメリカ以外に日本の外債に応ずる国は見当らない。そのアメリカが敵であるとすれば、この道は塞がれ、日本は自力で軍資金を作り出さなければならない。この覚悟がない限り戦争はできない。結論として「日米戦争は不可」ということになる。国防は国力に相当する武力を整えると同時に、国力を培養涵養し、一方、外交手段により戦争を避けることが、目下の時勢では国防の本義なりと信ずる。仮に軍備制限がなく、これまで通りの建艦競争を続けていたらどうなるだろう。アメリカは必要と感じたら、何事でも遂行する実力がある。そうなれば、日米間の海軍力の差はますます増加するも、接近することはない。日本は非常な圧迫を受けることになろう。米国提案の十・十・六は不満だが、もしこの軍備制限が成立しない場合を想像すれば、寧ろ十・十・六で我慢する方が結果において得策だと、こう言うのです。

そうなんですね。軍備をフリーで競争したら、国力の弱い日本が負けるに決まっています。いくら七割を確保しても、アメリカがその気になれば、五割、四割になるの目に見えているのです。アメリカがこれ以上軍備を拡張しないよう、十対六の比率で引き止めておく。「その方がベターなんだ」という、加藤の大人の見識でした。軍備の増強ばかりを考えがちの軍人の中にあって、加藤が傑出していたのは、経済の果たす役割を実によく理解していたことだと思うのです。意見を求められた加藤寛治は、「大臣が大局から判断されたのだから、何も申し上げることはありません」と答えましたが、加藤友三郎は六割受諾が議会で野党憲政会から攻撃されることを予測していました。そこで留守を預かる井出海軍次官だけには、経過と自分の考えを知らせておく必要があると思い、堀中佐にこのメモを持たせて一足早く帰国させたのです。七割論者の東郷元帥は、やはり山梨大佐を先に帰して了解を取り付けました。東郷が表立って反対せず、海軍部内が比較的すんなりと六割を受け入れた背景には、こうした加藤の緻密で慎重な配慮があったのです。

それにしても軍人一筋の加藤が、一体どこで政治家としての優れた資質を身につけたのでしょうか。加藤は明治三十二年、三十八歳で海軍省の軍事課長になりましたが、大臣は「海軍育ての親」の山本権兵衛でした。それから三年、常に山本の下にいて、予算から人事、教育のありようなど、山本を見て学んだのです。そして心して、視野の広さ、決断、慎重さといったものを自分の物にしていったのです。

加藤は広島・安芸藩の出身です。二歳の時に学問所の先生をしていた父親が亡くなり、十七歳違いの兄さんが父親代わりでした。論語、孟子などの手ほどきを受けたのですが、六番目の末っ子で甘やかされて育ったせいもあって、相当な我

儘者で癇癪持ちだったといいます。広島では癇癪ことを「ひいかち」と言うんだそうですが、「ひいかちの友公」と近所でも評判のおガキ大将でした。刀はもう禁制の時代だというのに、腰に赤鞘の長い刀を一本ぶち込み、二言目にはそれを抜いて「ぶった斬るぞ」。明治五年、海軍士官になっていた兄さんに伴われて上京、翌年海兵の前身である海軍兵学寮に合格しましたが、十二歳、最年少でした。士官になってから強い自制心で自分を抑えていったのですが、それでも時として生来の激しさが表に出たようで、加藤寛治を叱りつけたのもそうだったのでしょう。

若いころから胃が悪くて、胃が痛いから酒を飲むのか、酒を飲むから胃が悪くなったのか。これは加藤が大臣時代、次官をした栃内曾次郎が話しているのですが、「無口で、趣味としてはザル碁だけ。酒だけは大いに飲み、日露戦争当時は三升くらい飲んでも大して酔わなかった。無頓着、宗教ぎらいで、ただ自己を信ずるのみであった」。私も酒好きで精励恪勤、毎日欠かさずに飲んでいますが、それでもせいぜい三合から四合。この三升という話には、一桁違うんじゃないかと、びっくりします。

明治三十八年五月二十七日、日本海海戦の日です。鎮海湾に待機していた連合艦隊は「敵艦見ユ」の第一報で出撃しましたが、参謀長の加藤は朝から胃の激痛に襲われていました。軍医を呼んで「勝負を決するには三時間もあれば十分だ。三時間だけ僕の胃の痛みを止めてくれる薬はないか」。軍医が「ないことはないが、劇薬だから」とためらうと、「いや、三時間だけ生きていればよい。万一この戦いに勝てば、僕が死んだところで海軍には加藤くらいの参謀は幾らでもいるよ。早くその薬を持ってきてくれ」。その劇薬を一気に飲み干すと、「これでよし」と艦橋に戻っていったそうです。

加藤は、手柄話を一切しない人でした。日本海海戦のことを聞かれても「もう過ぎたことだ」と、全てを司令長官東郷平八郎の功績にして語ろうとはしませんでした。「東洋の奇跡」と称賛されたこの勝利は、「東郷ターン」と呼ばれる敵前Uターンによってもたらされたものです。作戦参謀秋山真之中佐の考え出した丁字戦法で、日本艦隊が横一線になって、常に丁の字のようにバルチック艦隊の進路を押さえていきます。敵の先頭艦に砲火を集中して混乱させ、一隻も逃さずに撃滅しようという、いわば捨て身の作戦です。問題はタイミングでした。こちらがUターンしている間は砲撃できませんから、撃たれっ放しになります。早すぎても遅すぎても失敗します。午後二時五分、両軍の距離が八千㍍になった時、望遠鏡から目を離した加藤が、東郷に「もうよろしいかと思います」。東郷も「よろし」と頷き、加藤の「艦長、取り舵いっぱい」の甲高い声が艦橋に響き渡り、旗艦三笠はグイと左に直角に進路を変えたといいます。参謀長と司令長官のぴったり息の合った決断でした。実は加藤は砲術にかけては日本海軍切っての権威で、明治十九年、その頃の海兵の砲術教官は全てイギリス人でしたが、二十五歳の若さで日

本人としては初の教官になっているのです。さすがに強気の加藤寛治も頭が上がらなかったわけです。

午後四時頃には大勢が決まりましたが、加藤は笑顔を見せません。駆逐艦が一隻寄ってきて、水兵が大声で「万歳、万歳」と叫ぶと、加藤は不機嫌な顔で信号兵を振り返り、「あの艦に、あっちへ行けとと言え」と命じます。「勝って兜の緒を締めよ」の訓戒でしょう。それでもよっぽど嬉しかったと見えて、日が暮れると若い士官のいるガンルームにやって来て、「やあ、きょうはご苦労だった」と二コツと笑ったというのです。みんな「参謀長の笑顔を初めて見た」と大喜びしたそうです。

その加藤が高橋是清内閣に代わり首相になったのは、ワシントン条約調印から四か月ほど経った大正十一年六月十二日でした。高橋内閣がわずか七か月で総辞職に追い込まれたのは、内閣改造に失敗したためです。高橋は原敬の暗殺で原内閣の閣僚をそのまま引き継ぎましたが、原亡き後の政友会は「平清盛亡き後の平家」のようなもので、大物党員はいっぱいいても群雄割拠。内閣改造をしようとして反対され、政友会の内紛、閣内不統一をさらけ出してしまったのです。

一頃「平成の高橋是清出でよ」と財政の神様のように言われた高橋ですが、政友会の生え抜きでないため、党内に手足となって動いてくれる腹心もなく、その基盤は弱いものでした。しかも大蔵大臣を六回もやって数字には詳しい高橋が、人の顔や名前を覚えるのが大の苦手だったというのです。後に蔵相になる津島寿一が書いているのですが、松本重蔵という人から手紙が来て、高橋は「誰だろう、俺は知らんぞ」。秘書官の津島が差出人を見ると、高橋が毎日のように顔を合わせている最古参の主税局長です。少々呆れてそのことを言うと、「そうか、あれは松本というのか、アハハ…」と笑ったというのですが、派閥とか人間関係といったものに全く無関心だった高橋の一面でしょう。それに引き替え原は、一度名刺と相手の顔をじっと見比べたら、たとえ初対面でも決して忘れなかったそうです。高橋がいかに優れた財政家でも、政党の党首としては落第したのも無理はありません。

元老中の元老である山県有朋は二月に亡くなっていて、後継内閣の奏請は残った元老の西園寺公望と松方正義に任されていました。西園寺は、暗殺とか陰謀で内閣が倒された時には、前内閣の基盤をそのまま踏襲させる考えでした。反対派にすれば、暗殺や陰謀を奨励するようなものだからです。ですから、暗殺された原の後は、同じ政友会の高橋内閣としたのですが、今度はそうはいきません。かつては政友会の総裁を務めた西園寺も、政友会のゴダゴタ続きに嫌気がさしたのか、病気を理由に松方に一任してしまいました。松方が枢密院議長の清浦奎吾と協議した結果、第一候補が加藤友三郎、第二候補は野党憲政会総裁の加藤高明となったのです。「加藤に非ずんば加藤」というわけですが、友三郎の場合はワシン

トン会議を纏めた手腕が高く評価され、また次期内閣最大の課題が条約の実施にあったからです。高明の場合は、政党内閣である高橋内閣が行き詰まった以上、次は野党第一党の憲政会に政権を渡すべきだという「憲政の常道論」からでした。

松方から首相就任を要請された友三郎が固辞すると、憲政会は色めきたちました。幹部の有力者歴訪が始まり、「このままでは憲政会内閣が出来る」と慌てたのが政友会です。総裁代行の横田千之助が友三郎を訪ねて、「政友会党員は一人も入閣させなくてもよい。政友会は無条件で加藤内閣を援助する」と約束したのです。加藤と横田は、ワシントンで一緒に条約締結に苦労した仲です。そして何よりも、加藤自身条約を纏めただけではなく、その実施が自分の使命であると決意していたのでしょう。十一日朝、松方を訪ね内閣組織の決意を伝えたのです。

こうして加藤友三郎内閣となったのですが、世論の風は冷たいものでした。あの頃の新聞記者はひどいことを書くもので、加藤は「ロウソクの燃え残り」、内閣は「残燭内閣」です。かっては日本海で火のように燃えて戦ったが、今や燃え残りのロウソクのように青白く冷たく、余命いくばくもないという意味です。東京日日新聞、現在の毎日新聞はこんなことを書いています。「一体加藤君は『一介の武弁』を本領とせんとの理想に執着するあまりか、ややもすれば恬淡無愛想を一枚看板にかかげすぎるのきらいあり、鼻のさきで人をあしらうことをもって、むしろおれの役目だとなす傾向はありはせぬか、いまや残燭でもなんでも島帝国の宰相、国民運命をその柳のようにこけた雙肩に荷うて、国際政局の舞台に見得をきる晴れの立役者ではないか。曲芸を仕込まれた象か何かならばともかく、いつも鼻先ばかりであしらっていないで、すこしは愛嬌というものを懸命に出してみるがいい」。原内閣、高橋内閣と政党内閣が続いたのに、軍人内閣は大正デモクラシーの流れに逆行するし、閣僚に貴族院議員が七人も入閣したことも官僚内閣だと反感を買ったのです。

しかし加藤は、着実に政策を実行していきました。六月十四日に初閣議を開くと、翌日には施政方針を発表していますが、外交では国際連盟規約、ワシントン条約の精神に基づき、各国と協力して列国間の親交を増進すること。内政では「きれいな政治」をモットーとし、地方長官会議でこう指示しています。浪費節約、綱紀粛正、公私の別を明らかにし、部下に過失があった時は、曲直を明らかにせずいたずらに庇護する弊風があったが、これを是正すること。そして加藤は、内閣がまずお手本を示せと、閣議の昼食にお酒を出していたのをやめて、まああの頃の閣議は大らかなもので、閣議の席に酒が出ていたというのも驚きですが、宴席も外人招待の場合を除いて皿の数や酒類を減らし、シャンパンも特別の場合以外は出さないことにしたんだそうです。

外交面で真っ先に手をつけたのは、原内閣以来の懸案であるシベリアからの撤兵でした。まだ出兵を続けている国は日本だけで、金ばかりかかって、国際的非

難も高まるばかりです。加藤は、六月二十三日の閣議で十月末までに撤兵の方針を決めると、翌日政府声明の形で公表しました。撤兵は九月二十七日、北樺太対岸地方から始まり、十月二十五日には沿海州からと、出兵四年余りにわたったシベリア撤兵を完了させたのです。最大の問題だった軍縮条約も、憲政会の反対を押し切って八月五日、調印国の中では日本が真っ先に批准を終えました。

加藤は、日本の国際的地位を高めるには、外国から信頼される国になること、それには条約をきちんと守ることだと考えていたのです。ワシントン会議では、巡洋艦など補助艦の比率はフランスの反対で決まりませんでした。フランスの主力艦の比率は三割五分でしたが、巡洋艦までその比率にされたら植民地の防衛が出来なくなるというのです。ですから巡洋艦は、一隻のトン数一万トン以内、備砲の口径八吋以内と決まっただけで、合計排水量は無制限。つまり、幾ら造っても勝手、野放しだったわけですが、海軍大臣を兼務した加藤は条約の精神を尊重し、補助艦でも六割の線を守らせたのです。多い時には年間二億円にものぼった軍艦建造費は八千万円に削減され、この数字は七年間も守られました。

もっともその陰には、限られた枠の中で優秀な巡洋艦を造ろうと、血のにじむような努力もあったのです。軍艦建造にノーベル賞があったら真っ先に貰ったろうと言われる平賀譲造船中将ら、技術陣の活躍です。軍艦設計には天才的なひらめきを持っていた平賀が考えたのは、出来るだけ安い費用で強い軍艦、出来るだけ小さな軍艦で大きな戦闘力を持つ軍艦を造ることでした。こうして世界中をアッと言わせたのが、二千八百九十トンの軽巡洋艦夕張であり、八千百トンの重巡洋艦古鷹だったのです。二、三千トンも大きい軍艦に負けない能力を持つもので、この巡洋艦の優秀さが、巡洋艦についても建造を制限しようと、昭和五年のロンドン軍縮会議につながることになります。

軍縮という大事業には、当然のことながら大きな痛みを伴います。日本が認められた主力艦は十隻ですから、十四隻を処分しなければなりません。戦艦薩摩、安芸は長門、陸奥の十六吋砲により相模湾で沈められました。「これで国を守るんだ」と、日本の誇りとしてきた戦艦を自分の手で沈める海軍将兵の気持ちは、どんなものだったでしょう。泣きだす水兵もいたそうです。こうして十隻を沈めるか、解体してスクラップにしました。日本海海戦勝利の栄光を担う三笠は、米英の了解の下に記念艦として保存し、残る三隻は武装を解いて特務艦です。建造中だった巡洋戦艦赤城と戦艦加賀は航空母艦に改造し、土佐、尾張など六隻は建造を中止したのです。

軍艦が減れば人員も減らさなければなりません。加藤は、舞鶴、鎮海の軍港を要港に格下げし、旅順など三つの要港と教育本部を廃止するなど、海軍の機構縮小にも大ナタを振るいました。一番苦しい思いをしたのは加藤だったでしょう。ワシントン会議が大詰を迎えた頃、加藤は各国の海軍武官をパーティーに招待し

て、こう挨拶しています。「帰国したら、軍縮の犠牲となる同僚、部下の生活をどのようにして解決しようか、今から思い悩んでいる。私は敢えて私の苦衷を、海軍の同志たる諸君に訴える」。

海軍の人員整理は、大将三人、中将十七人など准士官以上千七百人、下士官兵五千八百人に達しました。当時の海軍将兵八万人の一割近く、士官に至っては三分の一という大変大きなものです。海軍兵学校も八八艦隊に備えて毎年三百人採用していましたが、軍縮になればそんなに大勢はいりません。百六十人に減らされました。教官は休暇で帰省する生徒に、「やめたい者はよく相談してこい」と言ったそうです。高松宮の海兵五十二期生ですが、三十人ほどが退校して旧制高校などに替わっていきました。兵学校の人気もガタ落ちで、募集人員を減らしたのに生徒が集まりません。「もう戦争はない。海軍に入っても出世の機会がない」と、秀才が敬遠するようになったのです。五十二期生が一号生徒といって最上級生になった時、兵学校の三分の二はこの一号生徒だったといいます。「軍人失意の時代」の始まりでした。海軍省勤務の士官が夕方帰宅する時には、背広に着替えました。軍服姿で街中を歩くのは、気の引ける時代が始まったのです。

主力艦の建造をやめれば、大勢の職工もクビにしなければなりません。実は、財界はこの軍縮には大反対だったのです。ワシントン会議に合わせて実業界の視察団が訪米し、口々に「軍縮になれば軍需産業は大変だ。造船界は大不況になる」と訴えていました。そしてその通り、十一年十月の呉海軍工廠の四千人余りを皮切りに、一万四千人の職工が解雇されたのです。不況の真っ只中に放り出され、労働市場の狭い当時の日本では再就職は大変なことでした。これもまた、軍縮が潜らなければならない陰の部分だったのでしょう。

日本はこの軍縮によって、四年間で軍艦建造の臨時費で四億九千万円、経常費で七千八百万円を減らすことが出来ました。まさに日本の財政のピンチを救った軍縮でしたが、加藤は常にその先頭に立ち、また決断もしてきました。加藤自身「自分の最大の責任」と決意していたのです。加藤が大筋が固まったのを見届け、大腸ガンで亡くなったのは大正十二年八月二十四日、首相在任一年二か月、六十二歳でした。奥さんに「俺はこれから眠る。よく眠れそうだ」と言ったのが最後の言葉だったそうです。海軍は元帥の称号を贈り、海軍葬で弔いました。

その頃の海軍で、少しでもアメリカを知っている人は、大体加藤と同じような考えを持っていました。日米開戦時の連合艦隊司令長官山本五十六は、「デトロイトの自動車工業とテキサスの油田を見ただけでも、日本の国力ではアメリカ相手の戦争も、建艦競争もやり抜けるものではない」。こう言っていましたし、山本戦死の後を受けて司令長官になった古賀峯一も、軍縮に賛成した一人です。六割海軍に憤慨する青年士官に、「アメリカが日本の六分の十で我慢している。そういう風に考えればよいではないか」と諭したそうです。ワシントンで加藤のメ

モをとった堀悌吉は、山本と海兵同期の親友で、加藤の考えを肝に銘じていました。昭和五年のロンドン会議では、軍務局長として次官の山梨勝之進を助け軍縮条約締結に奔走しましたが、やがて条約派として山梨と共に海軍を追われます。

軍縮を「やむなし」とする者、加藤寛治のように「非」とする者がいて、それが加藤友三郎という重石を失えば、海軍が条約派、反条約派に割れて対立することになるのも、自然の勢いだったのかも知れません。加藤寛治にとって六割は、あくまで譲歩であり敗退でした。海軍大学校校長の寛治は帰国すると、学生を集めて「アメリカが六割の根拠とした数字は、自分に都合のいい身勝手なものだ」と、その不当をなじりました。歯を食い縛り、泣かんばかりにして、言葉も途切れがちだったそうです。海兵、海軍大学校で戦術、戦うことばかりを教わってきた青年士官が、その熱血溢れる悔し涙に共鳴したのもわかりますが、次第に「日本を軍事的、国際的に不法に圧迫したアメリカ」といった見方が、一人歩きするようになります。これが「日米戦争になった原因」として挙げる人もいますが、堀は敗戦後の二十一年二月に書いた手記「ワシントン会議秘実」の中で、はっきり否定しています。「会議に参加した者としては、世評がどうあろうとも、日本が不法に圧迫を受けたような事実はなかった。むしろ多くの場合に、米国側は極めて紳士的に、しかも親善的に各種折衝に公正に当たった」と記しています。

軍縮はまた、海軍を整理された人にも大きな不満を残しました。自殺された評論家の江藤淳さんに、「一族再会」という一族の歴史を書いた本があります。江藤さんの家は海軍一家で、父方の祖父が海軍切っての秀才といわれた江頭安太郎海軍中将。大正二年、軍務局長在任中に四十七歳の若さで亡くなりますが、皇太子妃雅子さんの曾祖父に当たる人です。母方の祖父は宮治民三郎という海軍少将で潜水艦の権威、この軍縮でクビになりました。昭和三十一年、まだ慶応の学生だった江藤さんにこう言っています。「意志に反してだ。いいか、おれはそのとき潜水学校長の現職を去る気持は毛頭なかった。おれはすこぶる無念だった…」。

一生海軍にご奉公する気持だったのに、宮治のように心ならずもその生き甲斐を奪われた海軍士官は多かったでしょう。しかも海兵の卒業成績の良かった者、海軍省や軍令部勤務の者が軍縮後も残ったのに、そうでない者、どちらかといえば艦隊勤務者が予備役になりました。「あいつらはヌクヌク出世して」といった反発、「あいつらに任せていたら日本海軍はダメになる」。こういった忿懣が、艦隊勤務者に固まっていきました。加藤寛治は海兵を首席で卒業していますが、艦隊勤務の多かった人で、その加藤の下に反条約派が結集し、「艦隊派」と呼ばれる海軍の主流を形づくっていきます。昭和五年のロンドン会議は、それまで比較的統制のよくとれていた海軍が、条約派、艦隊派と分裂したため、「悲劇のロンドン会議」と言われますが、その源流はこのワシントン会議にあったのです。

加藤友三郎は、そうした事態が起こることを予測していたようです。山梨勝之

進に「武官大臣制、軍人が陸海軍大臣である制度を変えないと、いつかは軍備の問題で軍部が時の政府と衝突するようになる」と語っています。そして「日本の軍部大臣も、いずれイギリス流の制度になるだろう」とも洩らしていました。この軍部大臣武官制というのは、明治三十三年五月、陸軍の大御所山県有朋が首相の時に現役の大将、中将でないと陸海軍大臣になれないようにした制度です。三十一年に初の政党内閣大隈重信内閣が成立し、危機感を抱いた山県が政党勢力の軍部侵入を防ごうとしたのですが、何しろ陸海軍大臣がいなくては内閣を作れません。この後、軍部はこの制度をテコに内閣を圧力をかけ、軍部権力を強化していったのです。大正元年十二月には、陸軍が二個師団増設を要求して、拒否した西園寺内閣を陸軍大臣の辞職で総辞職に追い込んでいます。翌年六月、山本権兵衛の内閣の時に「現役」の二文字を削除し、現役を退いた予備役、後備役でも大将、中将でさえあれば大臣になれるようにはなりましたが、軍人出身であることに変わりはありませんから、依然として軍部の発言権は強かったのです。

加藤は、ワシントン会議の米英の全権、ヒューズもバルフォアも文官なのに、軍人の発言をきちんと抑えていることに感銘を受けていました。アメリカ海軍の試算では、日本の対米比率は四九％だったんだそうです。しかし国務長官のヒューズは、「それではとても日本が呑まない」と六割にさせ、強硬に五割を主張する海軍関係者を処分して押し切ったといいます。それに引き替え日本では、軍部が何か一言いうと簡単な問題でもなかなか纏りません。山梨は「加藤さんは文官大臣制を研究していたようで、もう少し生きていたら、日本も変わったろう」と話しています。

実は、原敬も大臣文官制を考えていたのです。加藤がワシントンに行って留守中、首相の原は海軍大臣の臨時事務管理になっていますが、文官が軍部大臣の実質的な代理を務めた初めてのケースでした。加藤も、留守中の代理を誰にするか迷いました。普通なら軍事参議官の古参の大将から選ぶところですが、原も加藤も何としても会議を纏める積もりです。臨時とはいえ、大臣が二人もいるような強い代理では、全権の加藤がやりにくくなります。そこで原は、「制度上問題がなければ自分が兼任してもよい」と提案したのです。原が西園寺を訪ねて、「自分が海軍大臣代理になって新例、新しい例を開く積もりだ」と決意を伝えると、西園寺も「それはいい」と即座に賛成します。内閣官制といって内閣の制度では、閣僚なら誰でも親任式なしに大臣を代行できることになっていました。ただ海軍の官制では「大臣は大将、中将」と軍人であることを規定していますから、結局代理ではなく、事務管理ということで海軍との話し合いがついたのです。

ところが、陸軍は猛反対です。たとえ一時的な事務管理にせよ、首相が海軍大臣のイスに座れば文官大臣の道を開くことになると、警戒したのです。原が山県有朋を訪ねると、海軍の問題に陸軍がいつまでも反対するのはまずいと思ったの

か、前陸軍大臣の田中義一に「斡旋させてはどうか」と言います。その田中が「これなら陸軍も同意する」と持ってきたのが、「今回限りの便法として承認する。しかし軍人大臣制は守り抜く。それに関しては首相は口出ししない」。こういう念書への原の署名だったのです。原は「これも一里塚」と思ったのでしょう。念書に署名し、原の事務管理が実現したのですが、議会には間もなく軍部大臣の文官制を求める決議案が上程されます。実行力、政治力のある原が健在だったら、軍縮の時代と共に一気にシビリアン・コントロールが実現していたかも知れません。そうすれば、戦争につながる軍部の暴走も防げたかも知れないと思うと、大変残念なことでした。

ワシントン会議では、強いアメリカが「日本がほしければ七割やろう」――これくらいの余裕を見せていたら、その後の日米関係は変わったろう、という見方があります。時事新報の特派員として活躍し、日英同盟廃止をスクープした伊藤正徳も、「大海軍を想う」という本の中でそう書いています。日本に一割余計に与えても、アメリカの工業力からすれば少しも危険でない。日本の反米感情を煽ることもなく、その方が政治的に賢明だったというのです。この会議の後、東郷元帥が「軍備に制限はあっても訓練に制限はない」と言った有名な話がありますが、連合艦隊司令長官になった加藤寛治は、いわゆる「月月火水木金金」、土曜も日曜もない猛訓練を実施します。一割減らされた分だけ、訓練と精神力で補おうというのですが、日本海軍にも精神主義が強くなっていきました。

ただこの時のアメリカは、強く出ても結局は日本が譲ることを知っていたのです。日本の外交暗号が盗まれていたのです。日露戦争を前にロシアに盗まれ、日米開戦の時も外交暗号が解読されて、日本はすっかり手の内を知られた状態で開戦か和平かのギリギリの外交交渉をしていたことは前にお話しましたが、このワシントン会議もそうだったのです。アメリカ人は暗号解読をゲーム感覚、スポーツ感覚でやるのか、時として天才的な人が出るようです。ヤードレーという二十八歳の青年が、「ドイツの暗号を解読して見せる」といって陸軍に入ったのは、アメリカが第一次大戦に参戦した直後です。そして戦争が終わると、今度は国務省を口説いて、ニューヨークに「ブラック・チェンバー」、「機密室」と呼ばれる特務機関を設置させたのです。対立を深めている日本の暗号を解読するためです。

日本の外務省も日露戦争で懲りていますから、ワシントン会議にはそれまでの暗号を全部組み替えて臨みました。ところがヤードレーは、四十日余りで解読してしまったというのです。日本の暗号は片仮名一文字をアルファベット二字に置き換えたものですが、ヤードレーは「ありたし」とか「大臣」とか、外交文書によく出てくる言葉を手がかりに解読していったんだそうです。日本政府と全権団との間に交わされた五千通の電報は、ことごとく内容を知られていて、アメリカはここまで強く出ても大丈夫だという、ギリギリの線を知っていたわけです。この

「ブラック・チェンバー」は昭和四年、国務長官になったスティムソン、日米開戦の時の陸軍長官ですが、「紳士のやることではない」といって予算を打ち切り、解散させてしまいました。すると、この辺がいかにもアメリカ的だと思うのですが、失業したヤードレーが内幕を本に書いてバラしたため、大騒ぎになったのです。アメリカ国務省も陸軍省も躍起になって「そんな組織はない」と否定しましたが、後の祭りでした。日本でも三万二千部も売れるベストセラーになり、新聞には外相の幣原喜重郎が当時駐米大使だったことから責任論まで出ています。

日本がアメリカ政府にワシントン条約の廃棄通告をしたのは、昭和九年十二月二十九日でした。「廃止する場合は二年前に通告」の規定に従ったのですが、加藤寛治の喜びようは大変なもので、すぐ多摩墓地の東郷元帥の墓前に報告しています。その帰り、東郷の秘書役をしていた小笠原長生海軍中将の邸に立ち寄りましたが、不在だったため名刺に「帝国海軍更正の、生まれ変わる更正ですが、黎明を迎へ候につき、只今東郷元帥の墓に詣でて、いささか英霊を慰め奉り候」。こう書いて辞去したというのです。こうして二年後の昭和十二年から海軍は無条約時代、再び軍艦建造の自由競争時代に入り、大和、武蔵の巨大戦艦を造ります。太平洋の波は十五年ぶりに高くなり、日本は太平洋戦争に突入することになるのです。

日本がこのワシントン条約を結ばずに八八艦隊を造り続けていたら、行き着く先が財政の破綻だったことはハッキリしています。そしてこの条約が、日本の国防を不安に陥れたものではなく、むしろ反対に国防の安全を一応維持して、日本の財政を救ったものだったことも確かでした。問題は、七割か六割かよりも、ワシントン会議の成果を有効に生かせなかった、その後の日本の歩みの方にあったのではないでしょうか。実は会議最終日の二月六日、「中国に関する九か国条約」が結ばれているのです。アメリカの提案により、中国の主権・独立・領土保全の尊重、中国に対する門戸開放・機会均等を取り決めたもので、当事国の中国をはじめ会議に参加した九か国が調印しました。当時は「五・五・三」にばかり注目が集まりましたが、その後の歴史の流れを見れば、この条約の方がはるかに重大だったといっていいでしょう。昭和に入ると共に、「軍人失意の時代」の反動で軍部の発言力が強くなり、満州事変を皮切りに軍部の暴走が始まりました。平気で国際条約を破る国になって行きました。日本は満州事変でも支那事変でも、「九か国条約違反」、「中国の主権と領土の保全を侵害した」という理由で国際社会に孤立し、袋叩きにあうことになるのです。私は、政治が軍事を支配せず、軍部の暴走を抑えられなかったところに、最大の問題があったと思います。

ところで海軍の軍縮は、当然陸軍にも軍縮を迫ることになりますが、この話の続きは来月、「陸軍の軍縮と軍国化への道」というテーマでお話します。